

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H04098

研究課題名(和文) 日本における近隣住区論の導入過程に関する包括的研究

研究課題名(英文) research of the neighborhood theory

研究代表者

中野 茂夫 (Nakano, Shigeo)

島根大学・総合理工学研究科・教授

研究者番号：00396607

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,400,000円

研究成果の概要(和文)：近隣住区論の導入過程について理論、実践、計画標準の関係性から明らかにした。近隣住区論の理論については、内田祥三を中心とする当時の都市計画研究者らが終結して検討を行っていた。日本建築学会住宅問題委員会において具体的な数値が検討され、さらに日本生活科学会建築部会において詳細な検討がなされた。その成果をもとに、新興工業都市の指導要領、戦災復興の計画標準に近隣住区論が導入されていた。一方で実践として内田らは大同において近隣住区論の計画を策定していたことは周知の通りだが、その詳細を明らかにするとともに、日本国内の勝田で計画案を作成していた。その際の住区の計画単位は現在の原型となっている。

研究成果の概要(英文)：Yoshikazu Uchida, who introduced neighborhood theory to Katsuta, discussed specific figures for a residential neighborhood in the Housing Problem Committee and the Japan Life and Culture Academic Society. Goro Ito, who was a member of Uchida's study group, promoted the construction of new industrial cities in the Home Ministry and presumably drafted "Guidelines on the Construction of a New Industrial City." After the end of the Second World War, the Architectural Institute of Japan submitted "Proposal on City Planning and Housing Measures in the Post-War Period" to the prime minister and the War Damage Reconstruction Institute. That is, the planning unit of a residential neighborhood was recognized as the basic standard, while the postwar period inherited the contents of city planning developed during the war.

研究分野：都市計画史

キーワード：近隣住区 内田祥三 高山英華 新興工業都市

1. 研究開始当初の背景

近隣住区論の導入過程に関する先行研究はほとんどないが、数少ない断片的な論考から、つぎのような仮説が立てられる。例えば、越沢明氏は「戦時期の住宅政策と都市計画」(『戦時経済』1987)において、昭和16年5月に設立された住宅営団の大規模開発の事例として川崎古市場を事例に取り上げ、先駆的に近隣住区論の考え方が取り入れられていたことを指摘している。一方、植民地統治下では、昭和13年に内田祥三(当時・東京帝国大学教授)によって大同都邑計画(中国山西省)で近隣住区論を先進的に実践したニュータウン計画が策定されていることが知られている(石田頼房『日本近現代都市計画の展開』2004)。その後、近隣住区論は、戦災復興の計画標準(「都市計画学校設計標準について」昭和25年7月14日発都第18号)において明確に導入され、高度経済成長下には、ニュータウン政策において参照されるべき最も重要な計画理論として位置づけられるようになる。以上から、日本の都市計画において、「計画単位」を定めた近隣住区論の導入過程は、その特質を探る上で欠くことのできない重要な観点といってよい。

2. 研究の目的

本研究は、近代都市計画の二大計画理論ともいえる近隣住区論の日本への導入過程について包括的に研究するものである。具体的には、近隣住区が日本に導入された戦時下を中心に、近隣住区論の理論の伝播、実践事例の検討、制度化に向けた動向という三点から総合的に分析を行う。特に、その過程において中心的な役割を果たした内田祥三と、その周辺の研究者(高山英華、丹下健三、内田祥文、伊東五郎等)の動向について詳細に分析を行う。内田らの事跡については、同潤会における海外事例の調査、植民地下大同での実践事例の新興

工業都市への応用、日本生活文化科学会建築部会における計画標準の検討が重要であり、その全体像を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、近隣住区論の導入過程について、理論、実践、制度化の三つの観点から包括的に明らかにする。

理論：近隣住区論の伝播と計画理論の導入について明らかにする。具体的には、「都市公論」「都市問題」等の都市計画関係雑誌における近隣住区論の言説の整理。内田祥三監修「外国に於ける住宅敷地割類例集・続集」等の諸外国の計画理論の影響分析

実践：工業都市における近隣住区論の先進的な事例について明らかにする。とりわけ内田祥三による実践事例(大同・勝田)の検証を行う。また戦時下の新興工業都市や植民地下(京城)における近隣住区論の実践事例の検証を行う。また戦災復興計画における近隣住区論の実践事例の検討を行う。

制度化：近隣住区論の制度化と戦災復興への応用について明らかにする。同潤会・住宅営団における住宅地の計画標準の検討内容について明らかにする。日本建築学会住宅問題委員会、および、日本生活文化科学学会建築部会の内田祥三を中心とする研究グループの近隣区に関する検討事項の精査を行う。

4. 研究成果

本研究では、理論、実践、制度化の観点から研究を遂行した。理論については、当時の都市計画専門雑誌を精査し、最初期に理論を取り入れた人物の特定を行った。内田祥三とその関係の研究者のほかに、内務省官僚のほか重要な役割を果たした人物の動向を明らかにできたため、今後、その人物の関係史料をもとに論文として公刊を予定している。また日本建築学会住宅問題委員会にお

ける具体的な議論の内容について整理・分析を行った。内務省関係の委員会参加者が特に計画単位の検討に重要な役割を果たしており、その成果が「新興工業都市計画の指導要領」に取り入れられていたと示唆される点では重要である。その後、日本生活科学学会建築部会でも再検討が行われていたが、防空計画との関係が強く、日本建築学会住宅問題委員会での検討よりも精緻化されているものの、理論的な進展は特に確認できなかった。

実践については、大同の都市計画について、これまでの研究成果をより精緻化する作業を行い、計画理論のルーツを明らかにするとともに、現地調査によって現況を確認した。また大同の都市計画の状況について、新資料を発見し、これまで明らかとなっていない事業化の実態を把握した(図参照)。

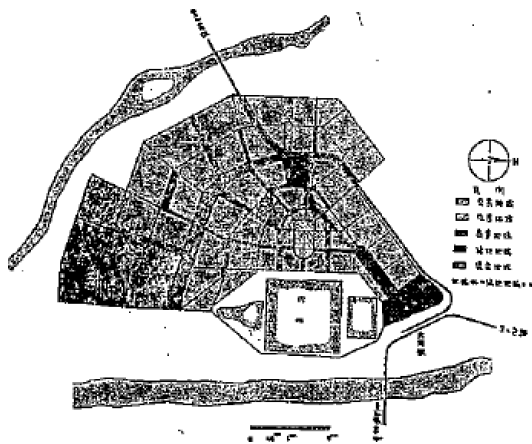


図1 大同の都市計画図(事業化)

また新興工業都市計画における近隣住区論の導入過程について、従来の研究成果を再整理および精緻化するとともに、勝田、広畑、高砂、太田等の事例研究を進め、研究論文として公刊した。新興工業都市の公共団体施行土地区画整理では、一般的な計画標準よりも高い水準で計画されていたことは、すでに指摘されている通りであるが、その計画標準によって「図」となる計画骨格がつけられるわけだが、その枠組みのなかで「地」となる部分において近隣住区論に沿った「計画単位」が導入されていたことが断片的な資料から

明らかとなった(図3参照)。この計画単位については、防火区画(図2参照)など戦時下の防空計画との関係性も示唆される。



図2 広畑の土地区画整理と防火区画



図3 勝田の土地区画整理と近隣住区

朝鮮半島における植民地都市の工業開発における新興工業都市計画の実践事例についても明らかにした。近隣住区論の計画単位にとどまらず、植民地における実践の社会システムの確立にいたる現状を明らかにした。

以上の実践例に関する研究成果は、学術書『近代日本の空間編成史』および総説「特別寄稿 企業の社宅開発と都市計画～もう一つの田園都市論と近隣住区論～」(『新都市』70-10, pp.95-99, 2016.10)において、戦前の都市計画の特質について俯瞰的な視点から整理しつつ公刊した。

制度化については、まず先述の「新興工業都市の指導要領」の具体的な計画単位と戦後の戦災復興の計画単位の原型となる小宮案を比較検討し、ほぼ同様の内容になっており、新興工業都市計画の実践事例が、戦災復興の基礎となっていることを明らかにした。また戦後の戦災復興にあたって、日本建築学

会からの建議が重要な意味を持っており、その内容に近隣住区論の計画単位が示されていることから、戦時下の内田祥三を中心とする研究グループの検討内容が、具体的な政策として戦災復興計画に結実していく様相を大筋では明らかにできたと考える。ただし、戦災復興における具体的な実践事例については不明瞭であり、戦中の防空計画から戦後の戦災復興までの連続性の検証が課題といえる。

なお、以上の研究成果については、一部資料の制約から推定を含んでおり、今後、精緻化/実証しつつ、学術書ないし学術論文として公刊する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

1. NAKANO SHIGEO 「The application of city planning theory to industrial development in Japan -Another introduction process of garden city theory and neighborhood theory- (IPHS2018)
2. 中野茂夫、中江研、角哲、小山雄資 「尼宝線の建設経緯と戦時下における防空と連動した沿道型土地画整理」(『日本建築学会計画系論文集』第732号、pp.567-577、2017.2)
3. Nakano Shigeo, Kaku Satoru, Nakae Ken, and Koyama Yusuke “ Relationship Between Industrial Development and City Planning in Company Towns of the Japanese Steel Industry During World War II -A case study of Muroran, Kamaishi, Hirohata and Yahata- ” “ Urban and Regional Planning Review ” Vol.3, pp.163-186, 2016.11
4. 中野茂夫、角哲、中江研、小山雄資、井上亮 「戦時下における播州臨海工業地帯の造成と工業都市計画-広畑・網干・高砂を事例に-」(『日本建築学会計画系論文

集』第717号、pp.2713-2723、2015.11)

〔学会発表〕(計8件)

1. 高橋一貴・小山雄資・中野茂夫 「群馬県太田市における中島飛行機社宅街の形成と都市基盤整備～新興工業都市太田の都市基盤史 その2～」(『日本建築学会大会学術講演梗概集』F-1分冊、2018.9)
2. 中野茂夫・小山雄資・高橋一貴 「戦前太田における新興工業都市計画～新興工業都市太田の都市基盤史 その1～」(『日本建築学会中国支部研究報告集』第41集、2018.3)
3. 秋田晴貴・中野茂夫 「新興工業都市の戦後の変遷に関する研究」(『日本建築学会中国支部研究報告集』第40集、2017.3)
4. 平池優里・中野茂夫 「新産業都市大分土地画整理事業と後背地計画について～新産業都市・大分の都市基盤史その1～」(『日本建築学会中国支部研究報告集』第40集、2017.3)
5. 平池優里・中野茂夫 「大分地区新産業都市による土地画整理事業について～新産業都市・大分の都市基盤史その2～」(『日本建築学会中国支部研究報告集』第40集、2017.3)
6. 岡田雅宏・中野茂夫ほか 「「外国に於ける住宅敷地割類例集」(正・続)に掲載された海外住宅地の設計手法と街区多様度」(『日本建築学会中国支部研究報告集』第39集、pp.869-872、2016.3)
7. 中野茂夫 「日本における近隣住区論の導入過程」(日本建築学会中国支部計画系四委員会合同研究会、於広島工業大学、2015.12.5)
8. 中野茂夫 「近隣住区論の導入過程」(日本都市計画学会WS、2015.11.7)

〔図書〕(計3件)

1. 『日本都市史・建築史事典』(丸善出版社、2018.7 予定)
2. 中川理編『近代日本の空間編成史』(思文閣出版、2017.4)(査読有)
3. 中野茂夫「特別寄稿 企業の社宅開発と都市計画～もう一つの田園都市論と近隣住区論～」(『新都市』70-10、pp.95-99、2016.10)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中野 茂夫 (NAKANO, Shigeo)
島根大学・総合理工学研究科・教授
研究者番号：00396607

(2)研究分担者

石田 潤一郎 (ISHIDA, Junichiro)
京都工芸繊維大学・デザイン・建築学系・教授
研究者番号：80151372

中島 直人 (NAKAJIMA, Naoto)
東京大学・工学系研究科・准教授
研究者番号：30345079

中島 伸 (NAKAJIMA, Shin)
東京都市大学・都市生活科学部・講師
研究者番号：50706942

小山 雄資 (KOYAMA, Yusuke)
鹿児島大学・理工学域工学系・准教授
研究者番号：80529826

不破 正仁 (FUWA, Masahito)
東北工業大学・工学部・講師
研究者番号：20618350